



2024年5月31日

各位

会社名 ネットイヤーグループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 林田 敏之
(コード番号: 3622 東証グロース)
問い合わせ先 財務経理部長 播本 孝
(TEL. 03-6369-0550)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年5月31日に「上場維持基準の適合に向けた計画」（以下、計画書）を提出し、その内容について開示しております。2024年3月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月31日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、時価総額はその基準を充たしておりません。当社は、2025年3月末までに上場維持基準を充たすため、引き続き計画書に基づき各種取組を推進してまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	時価総額
当社の適合状況及びその推移	2023年3月31日時点	3,043人	28,869単位	14.7億円	41.2%	35.7億円
	2024年3月31日時点	2,732人	30,530単位	16.3億円	43.6%	37.4億円
上場維持基準		150人	1,000単位	5億円	25%	40億円
適合状況		適合	適合	適合	適合	不適合
計画期間		—	—	—	—	2025年3月末

(注) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに、当社にて算出を行ったものです。

(ご参考) 時価総額の基準日時点の状況

37.4億円 = 株価(※) 534.68円 × 株式数 6,999,000株

※ 株価は事業年度の末日以前3か月間(2024年1-3月)の日々の終値の平均値

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価

当社は「時価総額」についてのみ基準を充たしておりませんが、その要因は当社株価の低迷によるものと認識しております。株価の向上に向け、業容の拡大を軸として企業価値の拡大をはかり、上場維持基準への適合を目指す方針としております。「業容の拡大」の他、「株主還元」、「サステナビリティ経営の推進」、「IR活動の強化」を上場維持基準の適合に向けた課題とし、各種取組を着実に推進して行くことが重要と考えております。

定量的課題	定性的課題
I. 業容の拡大 II. 株主還元	III. サステナビリティ経営の推進 IV. IR活動の強化

株価の向上

2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）における取組の実施状況及び評価は以下の通りです。

① 業容の拡大

当社は今後の事業成長に向けて、オウンドメディア領域内でのサービス提供領域を広げ、ウェブから様々なデバイスまで、デジタル・リアルを問わないマルチチャネル化を進めて行くとともに、デジタル技術を活用した新しいサービスの開発に注力する方針としております。2023年9月に、プロダクト型ビジネスへの取り組み及びDX領域におけるケイパビリティの強化を目的として、企業向けシステムの開発基盤をクラウドサービスとして提供する株式会社Hexabase（本社：東京都千代田区、代表取締役 岩崎英俊）と資本提携いたしました。同社との協業を通じ、従来のWebサイト開発事業の質と範囲を拡張し、新たな事業機会を創出するとともにエンジニアリング領域における人材獲得、育成に取り組んでおります。また同年12月には、株式会社TIGEREYE（本社：東京都中央区、代表取締役 上村学）が提供する生体認証クラウドサービス「TIGEREYE SOLUTION」について代理店パートナー契約を締結し、顧客企業に提供するソリューションの充実に取り組んでおります。しかしながら、これら取組は業績に貢献するには至っておらず、また当事業年度におきましては、顧客都合によるプロジェクトの規模の縮小や終了が重なったほか、人材リソース（人材ケイパビリティ）の制約等から受注が伸び悩み、親会社グループからの受注も減少したことから、売上高、各段階利益ともに前事業年度比で減少しており、業容の拡大をはかることができませんでした。

業績の推移

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2022年3月期	3,416	205	205	580
2023年3月期	3,919	281	280	200
2024年3月期	3,630	144	144	106

② 株主還元

当社は、継続的な企業価値の向上と安定的な利益還元を重要課題と認識しており、2023年4月28日に、配当政策の基本方針を変更し、経営体質の強化や収益の拡大に向けた事業投資や人材開発等に必要な内部留保を確保しつつ、当期純利益に対する配当性向20%程度を目安として配当額を決定することを基本方針としております。当方針や財政状態、業績動向等を総合的に勘案した結果、2024年3月期の配当金につきましては、6.00円といたしました。なお、当定量基準は、外部環境の変化や財政状態、事業展開等を総合的に勘案して適宜見直すこととしており、さらなる配当性向の向上を検討してまいります。

1株当たりの配当金及び配当性向の推移

	1株当たり 当期純利益	1株当たり 配当金	配当性向
2022年3月期	82.95円	3.25円	3.9%
2023年3月期	28.61円	5.75円	20.1%
2024年3月期	15.16円	6.00円	39.6%

③ サステナビリティ経営の推進

当社は、サステナビリティ経営の推進は、中長期的な企業価値の向上に重要であると考えております。当事業年度におきましては、2023年5月に、「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ委員会を中心とするガバナンス体制を構築するとともに、当委員会においてマテリアリティ（社会課題の解決と持続可能な発展に向けた重要課題）の特定について検討を重ねてまいりました。取りまとめ次第、情報発信を充実させ、またサステナビリティ課題に対する取組を推進し、持続可能な社会の発展に貢献することで企業価値の向上に努めてまいります。

④ IR活動の強化

上場維持基準への適合に向けては、株価収益率（PER）の向上が重要と考えております。当事業年度におきましては、機関投資家との1 on 1 ミーティングの実施のほか、積極的な取材対応に努め、当社のサービスや取組に関するニュースリリースの充実をはかっておりますが、十分ではないと認識しており、多くの株主や投資家、市場関係者の方々に当社の事業内容をご理解して頂き、成長性、企業価値を判断するための情報発信をより一層強化してまいります。

3. 今後の課題と取組内容

2024年3月31日時点（直近判定基準日）において、上場維持基準のうち、時価総額が適合していないことから、業容の拡大を軸として計画書に記載の各取組を推進し、2025年3月末までに上場維持基準の適合を目指してまいります。業容の拡大に関する取組、成長戦略等に関しましては、本日（2024年5月31日）公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご覧ください。なお、2025年3月期の業績予想は、以下のとおりであり、業容の拡大に向けた目標数字として各種施策を推進してまいります。

2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2024年3月期	3,630	144	144	106
2025年3月期（予想）	4,100	300	299	205
対前期増減率	12.9%	107.0%	107.5%	93.2%

以 上